

令和3年度決算

統一的な基準による
田布施町の財務書類

令和5年3月



山口県田布施町

目 次

はじめに	1
I 一般会計等財務書類 4 表	
貸借対照表（一般会計等）	2
行政コスト計算書（一般会計等）	3
純資産変動計算書（一般会計等）	4
資金収支計算書（一般会計等）	5
附属明細書（一般会計等）	6～18
1. 貸借対照表の内容に関する明細（一般会計等）	6～14
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細（一般会計等）	15
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細（一般会計等）	16～17
4. 資金収支計算書の内容に関する明細（一般会計等）	18
一般会計等財務書類における注記	19～25
II 全体財務書類 4 表	
連結貸借対照表（全体会計）	26
連結行政コスト計算書（全体会計）	27
連結純資産変動計算書（全体会計）	28
連結資金収支計算書（全体会計）	29
連結附属明細書（全体会計）	30
1. 連結貸借対照表の内容に関する明細（全体会計）	30
全体財務書類における注記	31～34
III 連結財務書類 4 表	
連結貸借対照表	35
連結行政コスト計算書	36
連結純資産変動計算書	37
連結資金収支計算書	38
連結附属明細書	39
1. 連結貸借対照表の内容に関する明細	39
連結財務書類における注記	40～44
（参考）連結精算表	

．．．．はじめに．．．．

■財務書類とは

財務書類は、地方公共団体における予算・決算といった単式簿記による現金主義会計を補完するもので、複式簿記による発生主義会計で作成されるものです。

これにより、現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト（減価償却費等）を把握することができます。

田布施町の財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表で構成されています。それぞれの概要は以下のとおりです。

- 貸借対照表…資産・負債・純資産の残高及び内訳を表示したもの
- 行政コスト計算書…費用・収益の取引高を表示したもの
- 純資産変動計算書…純資産の変動を表示したもの
- 資金収支計算書…現金の受払いを表示したもの

■統一的な基準による財務書類

平成27年度決算までの財務書類は、総務省方式改訂モデルにて作成していましたが、平成28年度決算から（全国）統一的な基準により作成しています。

総務省方式改訂モデルでは、固定資産台帳の整備が必要ありませんでしたが、統一的な基準では、固定資産台帳の整備が必須となります。また、すべての地方公共団体が統一的な基準で作成するため、他団体との比較が可能になります。

■財務書類の対象となる会計（団体）

田布施町の一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の対象となる会計（団体）は、以下のとおりです。

- 一般会計等財務書類…一般会計のみ
- 全体財務書類…一般会計及び特別会計（下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）
- 連結財務書類…一般会計、特別会計及び一部事務組合・広域連合（山口県市町総合事務組合、山口県後期高齢者医療広域連合、田布施・平生水道企業団、柳井地域広域水道企業団、熊南総合事務組合、光地区消防組合、周東環境衛生組合）

貸借対照表(一般会計等)

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,591,435	固定負債	5,028,809
有形固定資産	14,812,134	地方債	4,583,493
事業用資産	9,149,084	長期未払金	-
土地	4,119,783	退職手当引当金	445,317
立木竹	303,439	損失補償等引当金	-
建物	11,681,688	その他	-
建物減価償却累計額	-7,249,729	流動負債	660,460
工作物	730,580	1年内償還予定地方債	576,631
工作物減価償却累計額	-481,525	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76,853
航空機	-	預り金	6,486
航空機減価償却累計額	-	その他	489
その他	-	負債合計	5,689,269
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	44,848	固定資産等形成分	18,629,500
インフラ資産	5,564,518	余剰分(不足分)	-5,442,584
土地	535,387		
建物	4,939		
建物減価償却累計額	-3,594		
工作物	12,384,373		
工作物減価償却累計額	-7,398,087		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	41,500		
物品	387,274		
物品減価償却累計額	-288,743		
無形固定資産	4,989		
ソフトウェア	4,989		
その他	-		
投資その他の資産	2,774,312		
投資及び出資金	2,037,387		
有価証券	2,400		
出資金	2,034,987		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	65,973		
長期貸付金	-		
基金	703,348		
減債基金	-		
その他	703,348		
その他	-		
徴収不能引当金	-32,396		
流動資産	1,284,750		
現金預金	234,336		
未収金	13,714		
短期貸付金	-		
基金	1,038,065		
財政調整基金	1,011,896		
減債基金	26,169		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,366		
資産合計	18,876,184	純資産合計	13,186,915
		負債及び純資産合計	18,876,184

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,022,503
業務費用	2,980,213
人件費	1,087,538
職員給与費	816,393
賞与等引当金繰入額	76,853
退職手当引当金繰入額	-
その他	194,292
物件費等	1,814,729
物件費	1,202,754
維持補修費	84,677
減価償却費	527,298
その他	-
その他の業務費用	77,946
支払利息	33,756
徴収不能引当金繰入額	2,749
その他	41,441
移転費用	3,042,291
補助金等	1,804,408
社会保障給付	381,864
他会計への繰出金	854,629
その他	1,390
経常収益	224,327
使用料及び手数料	60,910
その他	163,418
純経常行政コスト	5,798,176
臨時損失	73,079
災害復旧事業費	71,983
資産除売却損	1,097
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,082
資産売却益	1,082
その他	-
純行政コスト	5,870,174

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	12,554,218	18,425,366	-5,871,149	
純行政コスト(△)	-5,870,174		-5,870,174	
財源	6,502,879		6,502,879	
税金等	4,575,757		4,575,757	
国県等補助金	1,927,122		1,927,122	
本年度差額	632,705		632,705	
固定資産等の変動(内部変動)		204,141	-204,141	
有形固定資産等の増加		411,171	-411,171	
有形固定資産等の減少		-527,796	527,796	
貸付金・基金等の増加		395,199	-395,199	
貸付金・基金等の減少		-74,433	74,433	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-8	-8		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	632,697	204,133	428,564	
本年度末純資産残高	13,186,915	18,629,500	-5,442,584	

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,488,432
業務費用支出	2,446,142
人件費支出	1,087,499
物件費等支出	1,287,431
支払利息支出	33,756
その他の支出	37,456
移転費用支出	3,042,291
補助金等支出	1,804,408
社会保障給付支出	381,864
他会計への繰出支出	854,629
その他の支出	1,390
業務収入	6,403,204
税収等収入	4,592,384
国県等補助金収入	1,665,577
使用料及び手数料収入	59,655
その他の収入	85,588
臨時支出	72,621
災害復旧事業費支出	71,983
その他の支出	638
臨時収入	32,868
業務活動収支	875,018
【投資活動収支】	
投資活動支出	805,428
公共施設等整備費支出	411,171
基金積立金支出	367,273
投資及び出資金支出	26,984
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	295,999
国県等補助金収入	228,678
基金取崩収入	65,884
貸付金元金回収収入	317
資産売却収入	1,121
その他の収入	-
投資活動収支	-509,429
【財務活動収支】	
財務活動支出	574,565
地方債償還支出	573,685
その他の支出	880
財務活動収入	187,000
地方債発行収入	187,000
その他の収入	-
財務活動収支	-387,565
本年度資金収支額	-21,975
前年度末資金残高	249,825
本年度末資金残高	227,850
前年度末歳計外現金残高	12,145
本年度歳計外現金増減額	-5,659
本年度末歳計外現金残高	6,486
本年度末現金預金残高	234,336

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,602,401	281,501	3,563	16,880,338	7,731,254	259,509	9,149,084
土地	4,107,251	12,610	78	4,119,783	-	-	4,119,783
立木竹	303,439	-	-	303,439	-	-	303,439
建物	11,427,766	253,922	-	11,681,688	7,249,729	230,097	4,431,959
工作物	727,711	2,869	-	730,580	481,525	29,412	249,055
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36,233	12,100	3,485	44,848	-	-	44,848
インフラ資産	12,874,900	110,735	19,436	12,966,199	7,401,681	244,813	5,564,518
土地	488,914	46,480	8	535,387	-	-	535,387
建物	4,939	-	-	4,939	3,594	185	1,345
工作物	12,340,588	46,114	2,329	12,384,373	7,398,087	244,629	4,986,286
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	40,459	18,140	17,099	41,500	-	-	41,500
物品	363,161	39,568	15,445	387,274	288,743	17,345	98,532
合計	29,840,462	431,794	38,444	30,233,812	15,421,678	521,667	14,812,134

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,231,810	4,788,921	766,653	39,573	774,908	88,733	1,458,486	9,149,084
土地	527,247	1,554,758	649,350	38,515	248,825	23,604	1,077,484	4,119,783
立木竹	-	-	-	-	303,439	-	-	303,439
建物	670,524	3,103,990	114,953	1,058	164,348	58,484	318,601	4,431,959
工作物	1,291	130,173	2,351	-	58,296	6,645	50,301	249,055
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	32,748	-	-	-	-	-	12,100	44,848
インフラ資産	3,944,535	452	23,912	-	1,408,720	138,355	48,544	5,564,518
土地	425,999	-	22,902	-	26,133	14,475	45,878	535,387
建物	1,345	-	-	-	-	-	-	1,345
工作物	3,487,889	452	1,010	-	1,370,774	123,495	2,666	4,986,286
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29,302	-	-	-	11,813	385	-	41,500
物品	643	34,577	0	600	11,174	18,505	33,032	98,532
合計	5,176,989	4,823,950	790,565	40,173	2,194,802	245,593	1,540,062	14,812,134

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 評価記載額
田布施-平生水道企業団	109,309	4,215,200	3,249,396	965,804	566,686	19.28%	186,229	-	109,309
柳井地域広域水道企業団	1,864,463	33,563,960	16,242,791	17,341,189	16,696,990	11.17%	1,936,165	-	1,864,463
合計	1,973,771	37,796,180	19,492,187	18,306,993	17,266,676	-	2,122,394	-	1,973,771

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 評価記載額
山口放送株式会社	400	13,925,428	2,069,137	11,757,291	230,000	0.17%	20,447	-	400	400
大豊ホールディングス株式会社	2,000	24,529,942	15,692,928	8,837,014	100,000	2.00%	176,740	-	2,000	2,000
地方公共団体金融機構	1,500	24,834,985,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.01%	33,258	-	1,500	1,500
社会福祉法人山口県社会福祉協議会	170	1,942,305	297,962	1,644,343	55,906	0.30%	5,000	-	170	170
山口県農業信用基金協会	3,630	145,960,651	140,356,886	5,303,764	3,271,250	0.11%	5,885	-	3,630	3,630
山口県漁業信用基金協会	800	4,051,543	1,999,471	2,052,072	1,296,450	0.06%	1,266	-	800	800
山口県農林部森林組合	443	1,076,624	254,203	822,421	243,015	0.18%	1,499	-	443	443
公益社団法人山口県畜産振興協会	180	551,104	52,627	498,477	157,040	0.11%	571	-	180	180
公益社団法人山口県栽培漁業公社	4,890	1,234,592	155,399	1,079,193	1,023,860	0.48%	5,154	-	4,890	4,890
社会福祉法人布田能町社会福祉協議会	5,000	136,725	14,721	122,004	122,004	4.10%	5,000	-	5,000	5,000
公益社団法人 山口県光 熊毛地区栽培漁業協会 基金	4,550	888,361	29,748	858,613	762,000	0.60%	5,127	-	4,550	4,550
山口県信用保証協会	28,000	392,966,864	362,038,661	30,928,203	7,101,152	0.38%	121,951	-	28,000	28,000
一般財団法人山口県漁業救済基金	285	333,921	106	333,815	157,000	0.18%	606	-	285	285
公益社団法人 やまぐち農林振興公社	961	51,033,270	39,153,955	11,879,315	37,000	2.60%	308,541	-	961	961
公益社団法人 やまぐち産業振興財団	400	4,123,336	1,626,067	2,497,270	1,793,341	0.02%	557	-	400	400
一般財団法人山口県ニューメディア推進財団	750	2,478,753	613,433	1,865,320	700,712	0.11%	1,997	-	750	750
公益財団法人リハビリフロンティア研究所	1,000	1,977,614	456,072	1,521,542	542,300	0.18%	2,806	-	1,000	1,000
公益財団法人周南地域産業振興センター	4,100	971,708	92,444	879,264	286,030	1.43%	12,604	-	4,100	4,100
公益財団法人山口県国際交流協会	1,638	751,365	4,729	746,636	157,740	1.04%	7,753	-	1,638	1,638
公益財団法人山口県電力施設運動推進センター	1,156	512,123	869	511,254	503,541	0.23%	1,174	-	1,156	1,156
公益財団法人 やまぐち移住医療推進財団	1,066	311,688	403	311,286	298,861	0.36%	1,111	-	1,066	1,066
一般財団法人山口県建設技術センター	67	442,237	125,282	316,955	10,000	0.67%	2,124	-	67	67
一般財団法人山口県環境保全事業団	500	2,756,032	730,275	2,065,757	110,695	0.45%	9,060	-	500	500
公益財団法人日本福祉センター	129	6,076,956	65,166	6,011,788	270,000	0.05%	2,872	-	129	129
合計	63,015	25,493,479,141	25,032,591,544	460,887,597	35,831,897	-	733,103	-	63,015	63,615

④基金の明細

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政基金	1,011,896	-	-	-	1,011,896	1,011,896
減債基金	26,169	-	-	-	26,169	26,169
地域福祉基金	10,918	-	-	-	10,918	10,918
公共施設整備基金	361,905	-	-	-	361,905	361,905
国営農地再編整備事業負担金支払基金	30,002	-	-	-	30,002	30,002
森林環境基金	6,221	-	-	-	6,221	6,221
県収入証紙購入基金	500	-	-	-	500	500
奨学基金	47,991	-	-	7,382	55,373	55,373
土地開発基金	89,703	-	148,726	-	238,429	238,429
新型コロナウイルス助け合い基金	-	-	-	-	-	-
合計	1,585,305	-	148,726	7,382	1,741,413	1,741,413

(単位：千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
住宅新築改修資金貸付金	-	-	-	-	7,872
同和援護資金貸付金	-	-	-	-	23,899
合計	-	-	-	-	31,770

⑥長期延滞債権の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築改修資金貸付金	7,872	6,658
同和援護資金貸付金	23,899	19,195
小計	31,770	25,853
【未収金】		
税等未収金		
町民税	6,020	456
固定資産税	13,313	1,959
軽自動車税	480	31
都市計画税	1,676	247
特別土地保有税	-	-
分担金	-	-
負担金	891	103
その他の未収金		
使用料	7,200	37
貸付金利息収入	4,622	3,709
その他	-	-
小計	34,203	6,543
合計	65,973	32,396

⑦未収金の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築改修資金貸付金	-	-
同和援護資金貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,608	274
固定資産税	6,389	940
軽自動車税	403	26
都市計画税	778	114
特別土地保有税	-	-
分担金	400	-
負担金	-	-
その他の未収金		
使用料	2,136	11
貸付金利息収入	-	-
その他	-	-
小計	13,714	1,366
合計	13,714	1,366

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位: 千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	338,534	21,222	107,716	133,760	22,550	7,000	-	-	67,508
公営住宅建設	11,465	11,465	11,465	-	-	-	-	-	-
災害復旧	45,501	2,000	45,501	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	679,654	51,149	538,514	4,100	73,540	20,000	-	-	43,500
一般単独事業	638,328	94,419	3,786	467,714	69,291	4,550	-	-	92,987
その他	674,936	98,855	227,157	178,220	20,500	62,600	-	-	186,459
【特別分】									
臨時財政対策債	2,429,208	266,259	686,266	124,106	703,250	915,586	-	-	-
減税補てん債	17,917	6,110	17,917	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	324,580	25,152	141,193	107,304	18,050	5,600	-	-	52,433
合計	5,160,123	576,631	1,779,515	1,015,203	907,181	1,015,336	-	-	442,888

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,160,123	4,377,155	585,865	59,999	70,197	33,131	27,800	5,978	0.57%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,160,123	576,631	565,940	528,092	475,317	434,737	1,560,673	801,429	213,190	4,115

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	520,937	-	-	75,620	445,317
賞与等引当金	76,814	76,853	76,814	-	76,853
合計	597,751	76,853	76,814	75,620	522,170

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備 補助金等(所有外資産分)	県営工事負担金	山口県	10,205	生活インフラ・国土保全	
	県営工事負担金	山口県	27,125	産業振興	
	基盤整備支援補助金	対象者	4,529	生活インフラ・国土保全	
	浄化槽設置補助金	対象者	5,058	環境衛生	
	消火栓設置工事負担金	田布施・平生水道企業団	3,633	総務	
	その他	-	2,602	-	
	計		53,152		
	その他の補助金等	一部事務組合・広域連合負担金	一部事務組合、広域連合	13,471	教育
		一部事務組合・広域連合負担金	一部事務組合、広域連合	209,272	福祉
		一部事務組合・広域連合負担金	一部事務組合、広域連合	260,803	環境衛生
		一部事務組合・広域連合負担金	一部事務組合、広域連合	242,491	消防
		一部事務組合・広域連合負担金	一部事務組合、広域連合	76,544	総務
		施設等利用費助成	対象者	2,347	福祉
		施設型給付費	新制度幼稚園等	63,944	福祉
		介護・訓練等給付(障害者自立支援事業)	国民健康保険団体連合会	259,687	福祉
		障害児通所給付費	国民健康保険団体連合会	42,427	福祉
		社会福祉協議会運営補助金	社会福祉協議会	21,026	福祉
		新生児臨時定額給付金	対象者	6,400	福祉
		子育て世帯生活支援特別給付金	対象者	3,750	福祉
		子育て世帯臨時特別給付金	対象者	197,400	福祉
子育て世帯臨時特別給付金(拡充)		対象者	7,500	福祉	
住民税非課税世帯等臨時特別給付金		対象者	131,000	福祉	
コロナに負けない! 地元事業者応援活動等支援事業補助金		対象者	3,000	産業振興	
田布施町のんびらんど・うましま事業維持支援金		対象者	2,000	産業振興	
がんばればたぶせ! 地元事業者経営維持給付金		対象者	24,500	産業振興	
その他		-	183,696	-	
計			1,751,256		
合計		1,804,408			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	町民税	788,652		
		固定資産税	710,108		
		軽自動車税	57,096		
		町たばこ税	81,556		
		鉱産税	267		
		都市計画税	86,377		
		自動車重量譲与税	42,086		
		特別とん譲与税	63		
		地方揮発油譲与税	14,719		
		森林環境譲与税	2,729		
		利子割交付金	2,487		
		配当割交付金	9,900		
		株式等譲渡所得割交付金	11,509		
		法人事業税交付金	22,833		
		地方消費税交付金	322,123		
		環境性能割交付金	5,510		
		地方特例交付金	14,639		
		新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	17,891		
		地方交付税	2,293,121		
		交通安全対策特別交付金	1,196		
		分担金	5,546		
		負担金	30,717		
		寄附金	53,096		
		特別会計繰入金	1,536		
		小計	4,575,757		
		国県等補助金	国県等補助金	国庫支出金	228,678
				都道府県等支出金	-
計	228,678				
国庫支出金	1,224,175				
都道府県等支出金	474,269				
計	1,698,445				
小計	1,927,122				
合計	合計	6,502,879			

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,870,174	1,685,741	125,900	3,528,170	530,363
有形固定資産等の増加	411,171	228,678	61,100	121,393	-
貸付金・基金等の増加	395,199	-	-	394,257	942
その他	-	-	-	-	-
合計	6,676,544	1,914,418	187,000	4,043,821	531,305

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	227,850
短期投資	-
その他	-
合計	227,850

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8 年～50 年
工作物	3 年～60 年
物品	2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5 年

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 50 万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。)
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の未収金及び長期延滞債権については、個別に徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち田布施町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上していません。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 50 万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（田布施町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円以上）の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得価額または再調達価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については、建物・工作物・物品等の償却資産とは異なり、非償却資産であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、または法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	0 %
連結実質赤字比率	0 %
実質公債費比率	10.5 %
将来負担比率	26.1 %

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 239,647 千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（地方自治法第 213 条） 315,751 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、「令和 4 年度予算において財産収入として措置されている公共資産」

イ 内訳

該当の資産はありません。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,064,924 千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,291,971 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	550,846 千円
将来負担額	10,626,560 千円
充当可能基金額	1,988,342 千円
特定財源見込額	1,145,061 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要算入見込額	6,514,284 千円

- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 417 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 700,735 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	7,168,896 千円	6,941,046 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
繰越金に伴う差額	△249,825 千円	—
資金収支計算書	6,919,071 千円	6,941,046 千円

財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額はありません。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	875,018 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	228,678 千円
未収債権額の増減額	△19,410 千円
その他流動負債の増減額	△58 千円
減価償却費	△527,298 千円
賞与等引当金増減額	△39 千円
退職手当引当金増減額	75,620 千円
徴収不能引当金増減額	△428 千円
資産除却損	△459 千円
資産売却益	1,081 千円
その他基金の増減額	— 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>632,705 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000 千円
一時借入金に係る利子額	— 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

－ 千円

新たに無償取得した資産の額

－ 千円

連結貸借対照表(全体会計)

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,218,921	固定負債	9,159,351
有形固定資産	20,010,362	地方債等	8,714,034
事業用資産	9,149,084	長期未払金	-
土地	4,119,783	退職手当引当金	445,317
立木竹	303,439	損失補償等引当金	-
建物	11,681,688	その他	-
建物減価償却累計額	-7,249,729	流動負債	1,084,072
工作物	730,580	1年内償還予定地方債等	990,780
工作物減価償却累計額	-481,525	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	86,200
航空機	-	預り金	6,486
航空機減価償却累計額	-	その他	605
その他	-	負債合計	10,243,422
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	44,848	固定資産等形成分	24,256,986
インフラ資産	10,761,914	余剰分(不足分)	-9,876,445
土地	575,844	他団体出資等分	-
建物	4,939		
建物減価償却累計額	-3,594		
工作物	20,696,954		
工作物減価償却累計額	-10,674,279		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	162,049		
物品	389,065		
物品減価償却累計額	-289,702		
無形固定資産	12,938		
ソフトウェア	12,938		
その他	-		
投資その他の資産	3,195,621		
投資及び出資金	2,037,387		
有価証券	2,400		
出資金	2,034,987		
その他	-		
長期延滞債権	86,086		
長期貸付金	-		
基金	1,106,864		
減債基金	-		
その他	1,106,864		
その他	-		
徴収不能引当金	-34,715		
流動資産	1,405,043		
現金預金	344,613		
未収金	23,547		
短期貸付金	-		
基金	1,038,065		
財政調整基金	1,011,896		
減債基金	26,169		
棚卸資産	-		
その他	1,351		
徴収不能引当金	-2,534		
繰延資産	-	純資産合計	14,380,541
資産合計	24,623,964	負債及び純資産合計	24,623,964

連結行政コスト計算書(全体会計)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,302,714
業務費用	3,530,719
人件費	1,201,397
職員給与費	918,264
賞与等引当金繰入額	86,200
退職手当引当金繰入額	-
その他	196,933
物件費等	2,125,045
物件費	1,316,510
維持補修費	107,781
減価償却費	700,754
その他	-
その他の業務費用	204,277
支払利息	94,367
徴収不能引当金繰入額	5,200
その他	104,710
移転費用	5,771,994
補助金等	5,383,792
社会保障給付	383,064
その他	5,138
経常収益	350,825
使用料及び手数料	193,743
その他	157,082
純経常行政コスト	8,951,889
臨時損失	73,079
災害復旧事業費	71,983
資産除売却損	1,097
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,082
資産売却益	1,082
その他	-
純行政コスト	9,023,887

連結純資産変動計算書(全体会計)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,641,336	24,054,579	-10,413,243	-
純行政コスト(△)	-9,023,887		-9,023,887	-
財源	9,763,100		9,763,100	-
税金等	5,777,575		5,777,575	-
国県等補助金	3,985,524		3,985,524	-
本年度差額	739,213		739,213	-
固定資産等の変動(内部変動)		202,415	-202,415	
有形固定資産等の増加		531,534	-531,534	
有形固定資産等の減少		-701,252	701,252	
貸付金・基金等の増加		487,357	-487,357	
貸付金・基金等の減少		-115,225	115,225	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-8	-8		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	739,205	202,407	536,798	-
本年度末純資産残高	14,380,541	24,256,986	-9,876,445	-

連結資金収支計算書(全体会計)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,589,335
業務費用支出	2,817,340
人件費支出	1,201,774
物件費等支出	1,424,291
支払利息支出	94,367
その他の支出	96,908
移転費用支出	5,771,994
補助金等支出	5,383,792
社会保障給付支出	383,064
その他の支出	5,138
業務収入	9,738,383
税込等収入	5,794,312
国県等補助金収入	3,671,766
使用料及び手数料収入	192,584
その他の収入	79,721
臨時支出	72,621
災害復旧事業費支出	71,983
その他の支出	638
臨時収入	32,868
業務活動収支	1,109,295
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,017,720
公共施設等整備費支出	531,534
基金積立金支出	459,202
投資及び出資金支出	26,984
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	383,296
国県等補助金収入	280,891
基金取崩収入	100,967
貸付金元金回収収入	317
資産売却収入	1,121
その他の収入	-
投資活動収支	-634,424
【財務活動収支】	
財務活動支出	988,736
地方債等償還支出	987,664
その他の支出	1,072
財務活動収入	463,600
地方債等発行収入	463,600
その他の収入	-
財務活動収支	-525,136
本年度資金収支額	-50,264
前年度末資金残高	388,391
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	338,127
前年度末歳計外現金残高	12,145
本年度歳計外現金増減額	-5,659
本年度末歳計外現金残高	6,486
本年度末現金預金残高	344,613

連結附属明細書(全体会計)

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,602,401	281,501	3,563	16,880,338	7,731,254	259,509	9,149,084
土地	4,107,251	12,610	78	4,119,783	-	-	4,119,783
立木竹	303,439	-	-	303,439	-	-	303,439
建物	11,427,766	253,922	-	11,681,688	7,249,729	230,097	4,431,959
工作物	727,711	2,869	-	730,580	481,525	29,412	249,055
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36,233	12,100	3,485	44,848	-	-	44,848
インフラ資産	21,228,957	288,391	77,562	21,439,787	10,677,872	414,097	10,761,914
土地	528,675	47,177	8	575,844	-	-	575,844
建物	4,939	-	-	4,939	3,594	185	1,345
工作物	20,524,304	174,980	2,329	20,696,954	10,674,279	413,912	10,022,675
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	171,039	66,234	75,224	162,049	-	-	162,049
物品	364,121	40,390	15,445	389,065	289,702	17,585	99,364
合計	38,195,478	610,282	96,570	38,709,190	18,698,829	691,191	20,010,362

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8 年～50 年
工作物	3 年～60 年
物品	2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5 年

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 50 万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。)
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の未収金及び長期延滞債権については、個別に徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち田布施町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 50 万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（田布施町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、「令和 4 年度予算において財産収入として措置されている公共資産」

イ 内訳

該当の資産はありません。

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,058,308	固定負債	12,775,126
有形固定資産	25,544,639	地方債等	10,172,012
事業用資産	9,993,220	長期未払金	-
土地	4,499,636	退職手当引当金	680,318
立木竹	303,439	損失補償等引当金	-
建物	12,472,693	その他	1,922,795
建物減価償却累計額	-7,771,526	流動負債	1,422,041
工作物	1,572,176	1年内償還予定地方債等	1,266,277
工作物減価償却累計額	-1,128,046	未払金	29,950
船舶	32,724	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-32,724	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	105,359
航空機	-	預り金	19,848
航空機減価償却累計額	-	その他	605
その他	-	負債合計	14,197,167
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	44,848	固定資産等形成分	29,131,769
インフラ資産	15,140,101	余剰分(不足分)	-13,465,167
土地	784,549	他団体出資等分	-
建物	295,710		
建物減価償却累計額	-138,051		
工作物	27,957,918		
工作物減価償却累計額	-13,937,589		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	177,563		
物品	1,942,703		
物品減価償却累計額	-1,531,385		
無形固定資産	903,101		
ソフトウェア	13,210		
その他	889,892		
投資その他の資産	1,610,567		
投資及び出資金	85,295		
有価証券	24,080		
出資金	61,215		
その他	-		
長期延滞債権	86,512		
長期貸付金	3,583		
基金	1,469,899		
減債基金	-		
その他	1,469,899		
その他	-		
徴収不能引当金	-34,722		
流動資産	1,805,461		
現金預金	659,036		
未収金	70,015		
短期貸付金	2,357		
基金	1,071,104		
財政調整基金	1,044,935		
減債基金	26,169		
棚卸資産	4,130		
その他	1,353		
徴収不能引当金	-2,534		
繰延資産	-	純資産合計	15,666,602
資産合計	29,863,768	負債及び純資産合計	29,863,768

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,987,374
業務費用	4,684,380
人件費	1,549,414
職員給与費	1,141,491
賞与等引当金繰入額	105,359
退職手当引当金繰入額	88,771
その他	213,794
物件費等	2,812,053
物件費	1,695,666
維持補修費	166,943
減価償却費	949,444
その他	-
その他の業務費用	322,912
支払利息	126,337
徴収不能引当金繰入額	5,207
その他	191,368
移転費用	7,302,994
補助金等	6,881,429
社会保障給付	383,064
その他	38,499
経常収益	791,300
使用料及び手数料	629,031
その他	162,269
純経常行政コスト	11,196,074
臨時損失	79,636
災害復旧事業費	71,983
資産除売却損	4,708
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,945
臨時利益	51,487
資産売却益	1,082
その他	50,406
純行政コスト	11,224,222

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,892,978	29,059,975	-14,166,997	-
純行政コスト(△)	-11,224,222		-11,224,222	-
財源	12,045,149		12,045,149	-
税金等	6,844,754		6,844,754	-
国県等補助金	5,200,395		5,200,395	-
本年度差額	820,926		820,926	-
固定資産等の変動(内部変動)		50,284	-50,284	
有形固定資産等の増加		609,850	-609,850	
有形固定資産等の減少		-953,477	953,477	
貸付金・基金等の増加		516,426	-516,426	
貸付金・基金等の減少		-122,515	122,515	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-73,037	-73,037		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	25,734	94,547	-68,812	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	773,624	71,794	701,830	-
本年度末純資産残高	15,666,602	29,131,769	-13,465,167	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,023,682
業務費用支出	3,642,552
人件費支出	1,470,322
物件費等支出	1,862,603
支払利息支出	126,337
その他の支出	183,289
移転費用支出	7,381,131
補助金等支出	6,881,429
社会保障給付支出	383,064
その他の支出	116,636
業務収入	12,381,861
税収等収入	6,833,742
国県等補助金収入	4,827,589
使用料及び手数料収入	642,411
その他の収入	78,118
臨時支出	75,642
災害復旧事業費支出	71,983
その他の支出	3,659
臨時収入	83,273
業務活動収支	1,365,810
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,124,914
公共施設等整備費支出	609,850
基金積立金支出	514,604
投資及び出資金支出	4
貸付金支出	457
その他の支出	-
投資活動収入	444,040
国県等補助金収入	299,506
基金取崩収入	104,828
貸付金元金回収収入	3,295
資産売却収入	1,121
その他の収入	35,290
投資活動収支	-680,875
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,262,315
地方債等償還支出	1,261,243
その他の支出	1,072
財務活動収入	499,254
地方債等発行収入	495,093
その他の収入	4,161
財務活動収支	-763,061
本年度資金収支額	-78,126
前年度末資金残高	723,946
比例連結割合変更に伴う差額	5,284
本年度末資金残高	651,103
前年度末歳計外現金残高	12,960
本年度歳計外現金増減額	-5,027
本年度末歳計外現金残高	7,933
本年度末現金預金残高	659,036

連結附属明細書(連結会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,716,258	315,821	106,563	18,925,515	8,932,296	293,629	9,993,220
土地	4,484,966	15,774	1,105	4,499,636	-	-	4,499,636
立木竹	303,439	-	-	303,439	-	-	303,439
建物	12,310,320	264,159	101,786	12,472,693	7,771,526	244,318	4,701,167
工作物	1,548,576	23,788	188	1,572,176	1,128,046	49,311	444,130
船舶	32,724	-	-	32,724	32,724	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36,233	12,100	3,485	44,848	-	-	44,848
インフラ資産	28,798,094	496,939	79,293	29,215,740	14,075,639	558,485	15,140,101
土地	732,966	51,591	8	784,549	-	-	784,549
建物	288,281	7,429	-	295,710	138,051	5,615	157,659
工作物	27,589,207	371,041	2,329	27,957,918	13,937,589	552,870	14,020,329
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	187,640	66,879	76,956	177,563	-	-	177,563
物品	1,877,529	100,504	35,330	1,942,703	1,531,385	59,348	411,319
合計	49,391,881	913,265	221,187	50,083,958	24,539,319	911,463	25,544,639

(単位: 千円)

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法による原価法、低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 3 年～60 年

物品 2 年～20 年

船舶 12 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア	5 年
その他	55 年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 50 万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の未収金及び長期延滞債権については、個別に徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。また、運用益が上回る場合には、その他（基金）に計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、期末自己都合要支給額を計上していません。

③ 退職手当引当金（退職手当支給準備金）

一部の連結対象団体において、年度末時点の退職手当給付財政調整基金の総額（全構成団体の持分相当額）から、山口県市町総合事務組合の持分相当額を控除した金額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上していません。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 50 万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3 か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等及び全体会計においては田布施町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
山口県市町総合事務組合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.93 %
山口県市町総合事務組合 （退職手当特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	14.08 %
山口県市町総合事務組合 （消防団員補償等特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	10.32 %
山口県市町総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.47 %
山口県市町総合事務組合 （山口県市町公平委員会特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.81 %
山口県市町総合事務組合 （山口県自治会館管理特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.32 %
山口県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.55 %
山口県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.14 %
田布施・平生水道企業団	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	50.35 %
柳井地域広域水道企業団	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	10.84 %
熊南総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	50.00 %
光地区消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	20.63 %
周東環境衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	20.29 %

※「全体財務書類における注記」で記載した連結対象団体（会計）は省略しています。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、「令和 4 年度予算において財産収入として措置されている公共資産」

イ 内訳

該当の資産はありません。